

平成29年 3月31日

薩摩川内市議会

議長 新原 春二 様

（会派代表者経由）

会派の名称 新創会

経理責任者氏名 森満 晃



政務活動費に係る収支報告書

薩摩川内市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり、平成28年度政務活動費（後期）に係る収支報告書を提出します。

1 収入

政務活動費 600,000 円

2 支出

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	544,171円	2/6～8 東京都
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費	11,340円	2/6 地元国会議員 2/7 内閣府、経済産業省、自民党
会 議 費		
人 件 費		
事 務 費	17,030円	コピー用紙、インクカートリッジ、マグネット
合 計	572,541円	

3 残余の額

27,459 円

注1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

2 領収書、活動報告書その他必要な書類を添付すること。

3 会派に属さない議員の場合は、「会派代表者経由」の必要はないこと。

4 会派に属さない議員の場合は、「会派の名称」は記入しないこと。

5 会派に属さない議員の場合は、「経理責任者氏名」とあるのは「議員の氏名」と読み替えること。

平成29年3月31日

薩摩川内市議会

議長 新原 春二 様

会派の名称 新 創 会
代表者名 上野 一誠



活動報告書

1 調査研究事業

(1) 調査年月日

平成29年2月6日（月）～平成29年2月8日（水）3日間

(2) 調査参加者

上野一誠、今塩屋裕一、持原秀行、成川幸太郎、下園政喜、帯田裕達、
森満晃、落口久光、松澤力（9名）

(3) 調査先及び調査項目

東京都

原子力発電環境整備機構

- ・ 地層処分について

原子力規制庁

- ・ 原子力発電所の現状について意見交換

資源エネルギー庁

- ・ エネルギー政策の全体像について意見交換

防衛省本省

- ・ 有人国境離島法と甌島の関わりについて

原子力安全技術センター

- ・ 原子力安全技術センターの役割及び原子力防災について

(4) 調査の概要

別添報告書のとおり

2 研修事業

3 広報事業

4 広聴事業

5 要請・陳情活動

(1) 要望年月日

平成29年2月6日（月）・7日（火）

(2) 要望先

衆議院議員	小里	泰弘	議員
衆議院議員	宮路	拓馬	議員
衆議院議員	野間	健	議員
経済再生担当大臣	石原	伸晃	大臣
経済産業大臣	世耕	弘成	大臣
衆議院議員（自由民主党副幹事長）	坂本	哲志	議員
衆議院議員	望月	義夫	議員

(3) 陳情事項

国の動向や地域振興策等について要望

(4) 参加者（9名）

上野一誠、今塩屋裕一、持原秀行、成川幸太郎、下園政喜、帯田裕達、森満晃、落口久光、松澤力（9名）

6 その他活動

薩摩川内市市議会
議長 新原春二殿

平成 29 年 2 月 28 日

新創会幹事長

代表者 上野一誠



『新創会政務調査報告書（まとめ）』

1・調査日 平成 29 年 2 月 6 日（月）～2 月 8 日（水）2 泊 3 日

2・調査行程及び調査目的

◎ 1 日目 2 月 6 日（月）原子力発電環境整備機構（NUMO）

【高レベル放射性廃棄物の地層処分に向けた取り組みについて】

◎ 2 日目 2 月 7 日（火）石原経済再生担当大臣・世耕経済産業大臣、自民党坂本副幹事長、小里代議士、野間代議士、宮路代議士に表敬訪問及び地域振興策課題等要望

◎ 規制庁との意見交換及び要望(原子力発電に関する規制庁の考え方及び九州電力の身近なトピックス)

◎ 資源エネルギー庁との意見交換(わが国のエネルギー施策を巡る最近の動向について)

◎ 東京市ヶ谷・防衛本省(有人国境離島法と甕島の関わり等について)

◎ 3 日目 2 月 8 日（水）原子力安全技術センター(放射線拡散について)

調査日程・調査項目等につきましては別紙資料ご参照下さい。

◎ 厳しい政務調査日程ではありましたが、意義深い調査ができました。今後の参考として議会活動に生かして参ります。

【政務調査出席者】

上野一誠(幹事長)・下園政喜・帯田裕達・今塩屋裕一・
持原秀行・成川幸太郎・森満 晃・落口久光・松澤 力
(以上 9 名)

『 政務調査= 原子力発電環境整備機構 = 』

1. 出席者

- ・出席者： 上野幹事長・帯田副幹事長・下園副幹事長・成川議員
持原議員・森満議員・今塩屋議員・松澤議員・落口議員
- ・欠席者： 新原議員（インフルエンザの為）

2.

宮澤理事／藤 副理事長／岩崎部長

・藤 副理事長

関西電力より出向

25000本前後の使用済燃料が全国の原発に存在する。(ガラス固化体として)
今後、安全に、長期にわたって処分するかが喫緊の課題になっています。
NUMO；高レベル廃棄物を地層処分する事を目的として設立された施設。
最終、4万本の使用済核燃料を地層処分して行く計画

処分に対しては立地条件が合致している事が必要。

・宮澤 理事

中部電力より出向

最終処理を責任を持ってやって行きたい。先送りはできない。
全国で、セミナーと言う形で、説明会を実施している。

(鹿児島でも実施)

原発再稼働は国のエネルギー政策上の問題

NUMOの使命である使用済燃料の最終処分は既に存在する使用済燃料を
どうするか？であり、別問題。

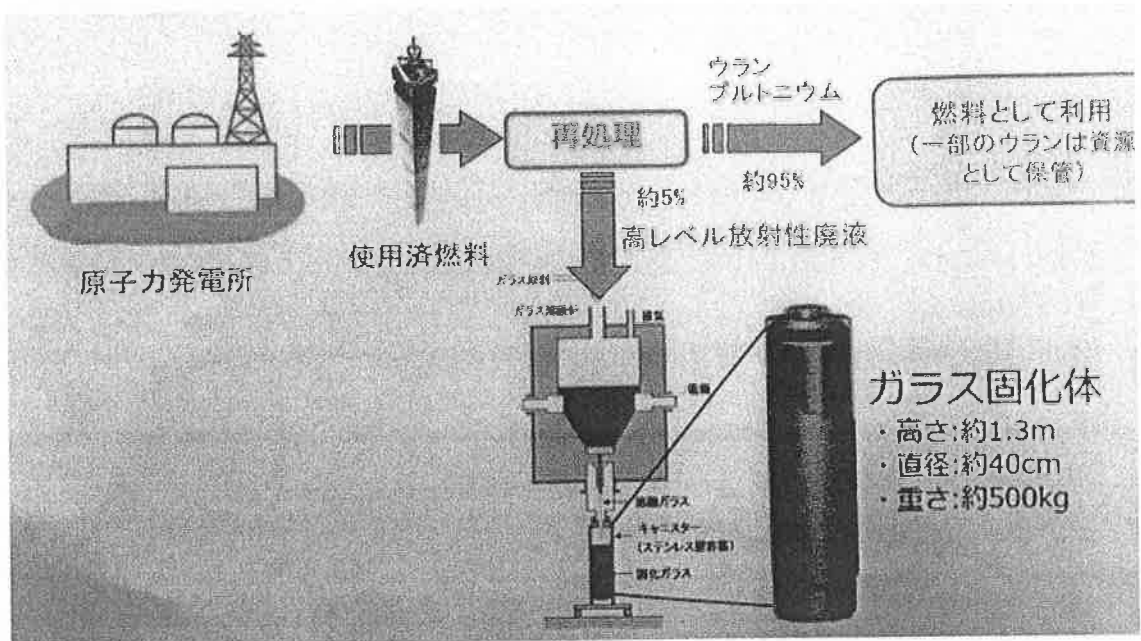
・岩崎部長

九電より出向

鹿児島の支店時代に用地関係業務

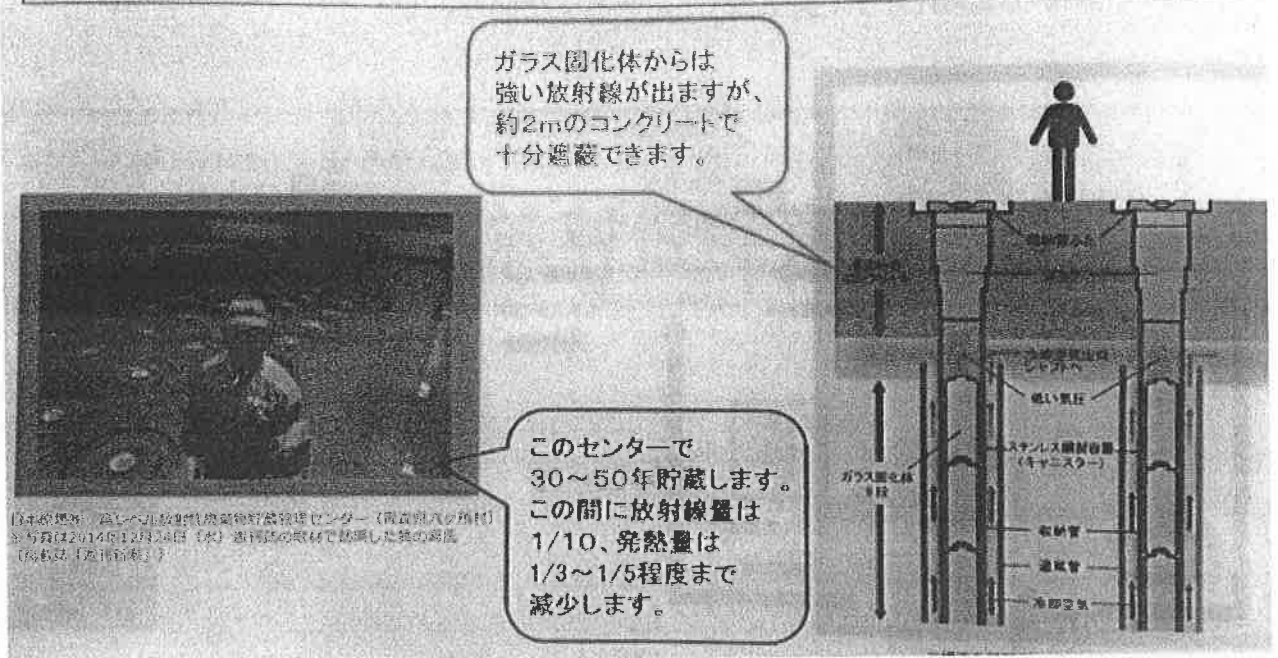
3. 説明内容

- 再利用できない高レベル廃棄物：各原子力発電所で仮保管
- 今後、地下処理を進めて行く必要がある（地層処分）。
- 再処理 使用済燃料から、再利用できるものとできないものに分ける事。



- 高レベル廃棄物 ガラスと一緒に固めて保管（ガラス固化体）

●安全に処分できる発熱量に下がるまで、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター等に保管しています。



温度低下後（30～50年後）



地下に埋設保管の必要

※他の処分方法（候補）

- ・宇宙処分 : 発射技術信頼性に課題
- ・海洋底処分 : ロンドン条約により禁止
- ・氷床処分 : 南極条約により禁止
- ・長期管理 : 長期に及ぶ管理が必要＝困難

※自国で出したものは、自国で廃棄する



・地層処分（地下300m以深）

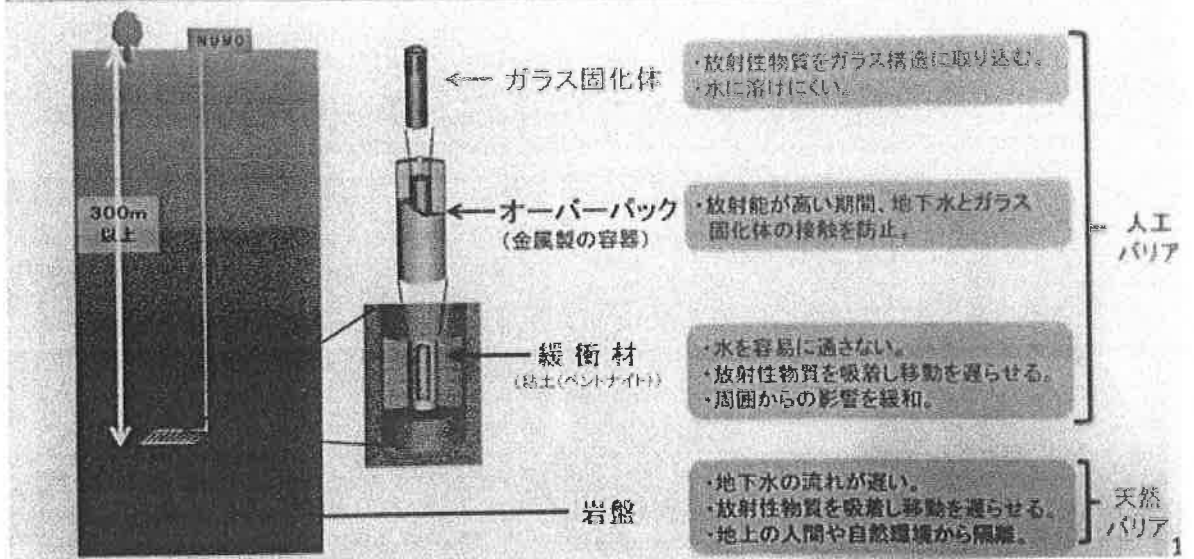
天然バリア + 人工バリア

人工バリア（ガラス固化体を金属（ステンレス）容器に収納）

※ガラス固化体が溶けるまでには7万年以上要する
＝長期に渡って安定。

◎高レベル放射性廃棄物の最終処分は、地下300m以深(※)の安定した岩盤に埋設する地層処分によることとしています。

◎地層処分は、「人工バリア」と「天然バリア」を組み合わせた多重バリアシステムで、長期にわたり放射性物質を人間の生活環境から隔離し、その動きを抑え閉じ込める方法です。
※300mは、人間の生活環境に影響のない深さや諸外国の例を考慮して決定されました。



天然バリア地下層では、放射能を閉じ込めやすい

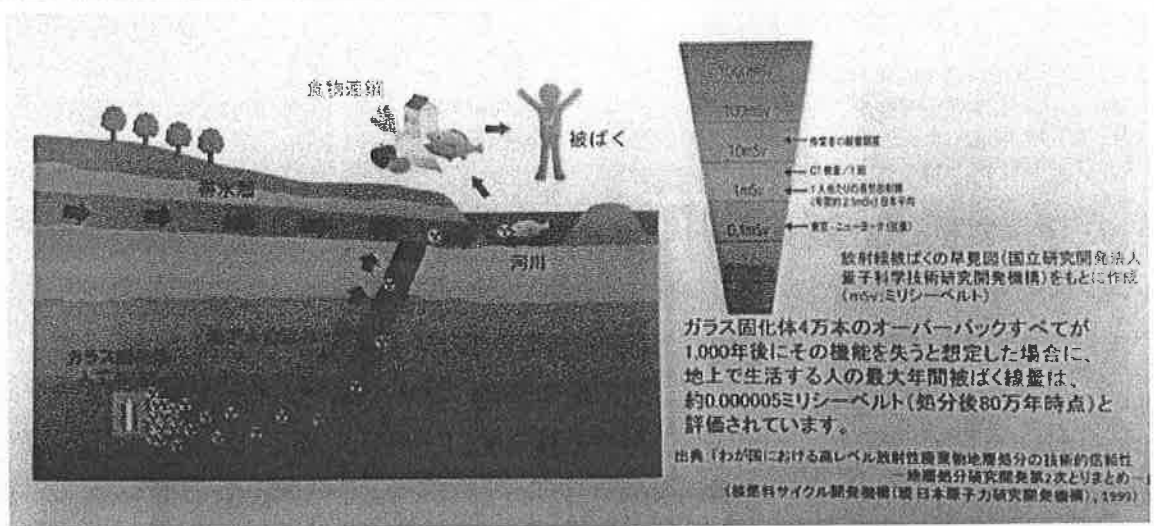
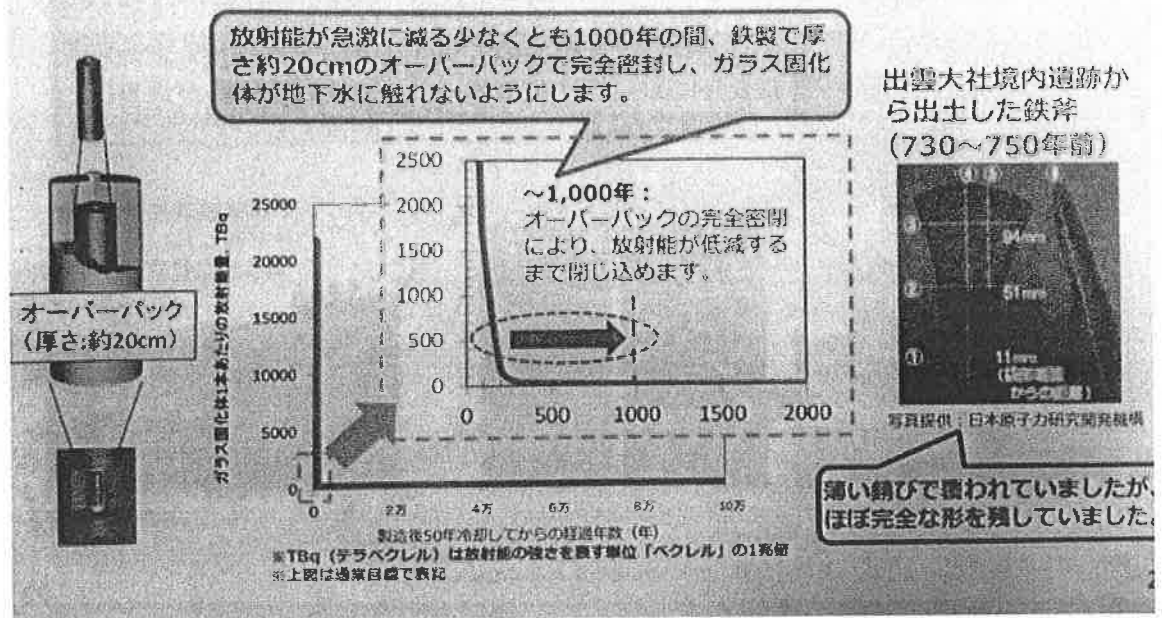
酸素が少なく、金属容器も腐食しにくい

地下水の流れも非常に遅い（1年間に数ミリ程度）

※水分・酸素が殆ど無い為、放射性物質が溶け出しにくい環境
溶けても、地下水水速が遅い為、流出しない。

※仮に、埋設1000年で、緩衝剤・オーバーパックが劣化して、
ガラス固化体が地層中に露出したとしても、地表に出てくる放射線の
量は、人体への影響は少ないものとの検証結果になっている。

●地下の深いところは、酸素が非常に少ないため、腐食は極めてゆっくりとしか
進みません。そのため、オーバーパックの1000年間の腐食量は大きく見積もって
も3cm程度です。



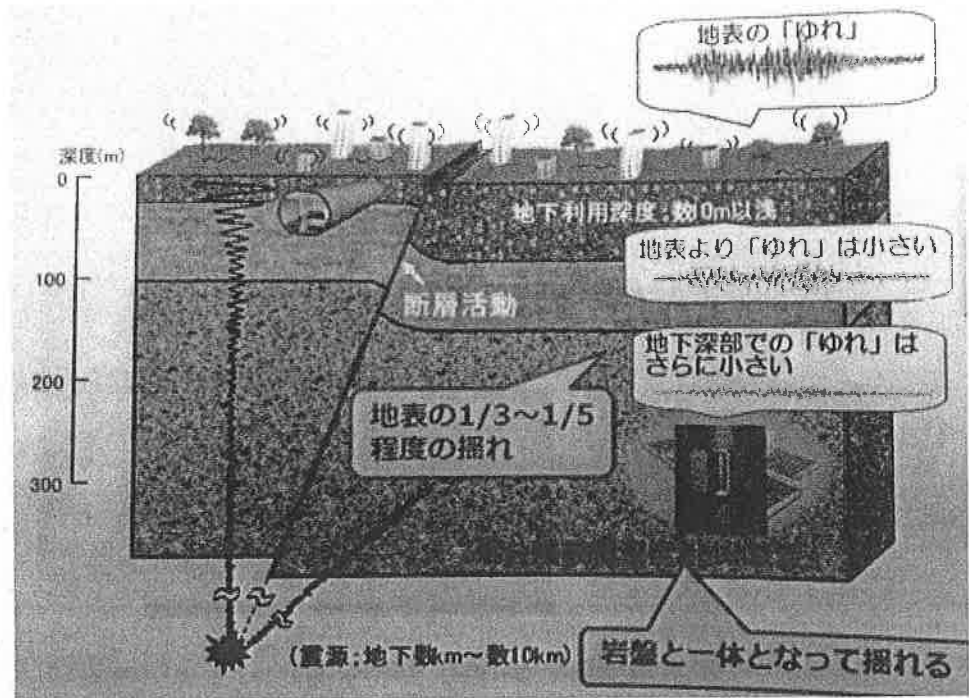
地層処分：火山の噴火、地震の影響に注意が必要

※但し、地層内は揺れが少ない

※火山の中心から半径15 km以内の範囲は除外

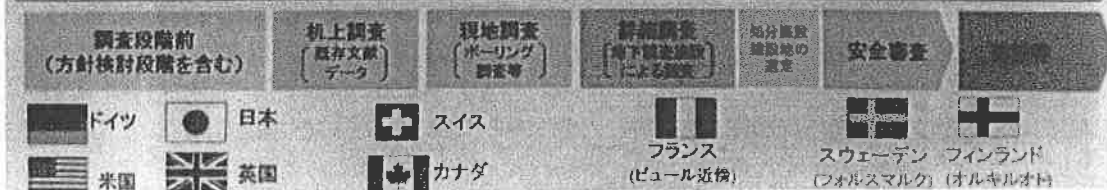
※断層活動によって、地下施設が破壊される可能性のある場所は除外

※隆起・浸食などで廃棄物が人体と接触する可能性のある場所は除外



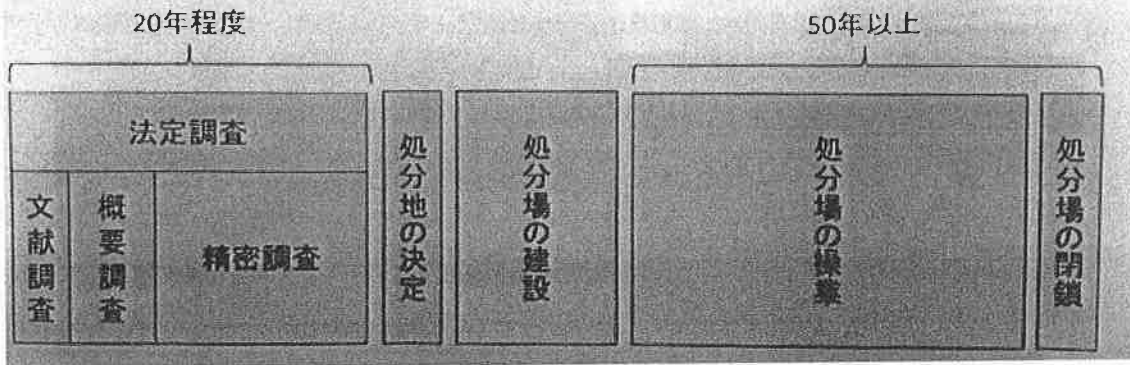
- 地層処分場へは海上輸送になる
 - 港から25km圏内が候補になる。
- 他国の状況について

- 各国とも、1970年代頃から、地層処分の実現に向けて、長年にわたって研究開発や処分地選定等に取り組んでいます。
- 多くの国では、必ずしも順調には進まず、苦勞し悩みながら取り組んでいる現状があります。例えば、米国やドイツは、一度は候補地や調査対象地域を決めたものの、その後撤回し、改めて政策や進め方などを見直しています。
- フィンランドやスウェーデン、フランスも、過去には調査対象地域の住民から反対運動がおきるといった苦勞も経験しましたが、フィンランドとスウェーデンでは処分地が決定しました。また、フィンランドでは2016年12月より処分施設の建設が開始されるなど、処分の実現に向けて着実な進展が見られます。
- 国際原子力機関 (IAEA) の安全条約では、放射性廃棄物は発生した国内で処分することを原則としています。日本もこの条約を批准しており、国内で処分する方針としています。

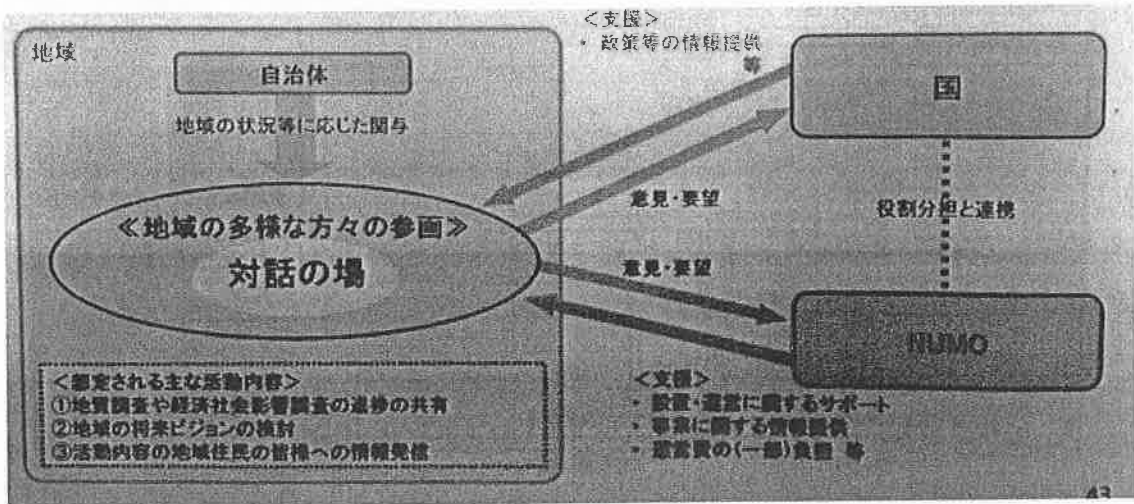


・地下処分施設運用までのタイムスケジュールについて

- 処分地を決定するまでの3段階調査には、20年程度かかります。
- 処分場の操業から閉鎖までの期間を含めると、100年以上の長期にわたります。



過去の文献調査・実地調査などで20年程度の調査を実施の後、最終の処分地を決定する事になり、建設・運用・閉鎖まで入れると、100年に及び事業になり、決定に際しては、地域住民の理解を求める活動を図る計画との事。





原子力発電環境整備機構（NUMO）

所感

原子力発電環境整備機構は、高レベル放射性廃棄物の地層処分に向けた取り組みをしている事業主体機構である。

現在、北海道幌延研究センターと岐阜県瑞浪研究所で研究中である。

使用済燃料を再処理し酸化混合体MOX燃料にする際に、どうしても約5%が再燃料にならない高レベル放射性廃棄物の処分を地層処分として最終処分をする研究所でもある。

その手法は、高レベル放射性廃棄物（液体化）のものをガラス固化体化し、キャニスターという容器に入れ、地層処分にする。

地層処分事業の期間は、法定調査で約20年・処分地の決定・処分場の建設・処分場の操業・処分場の閉鎖まで約100年事業といわれている。

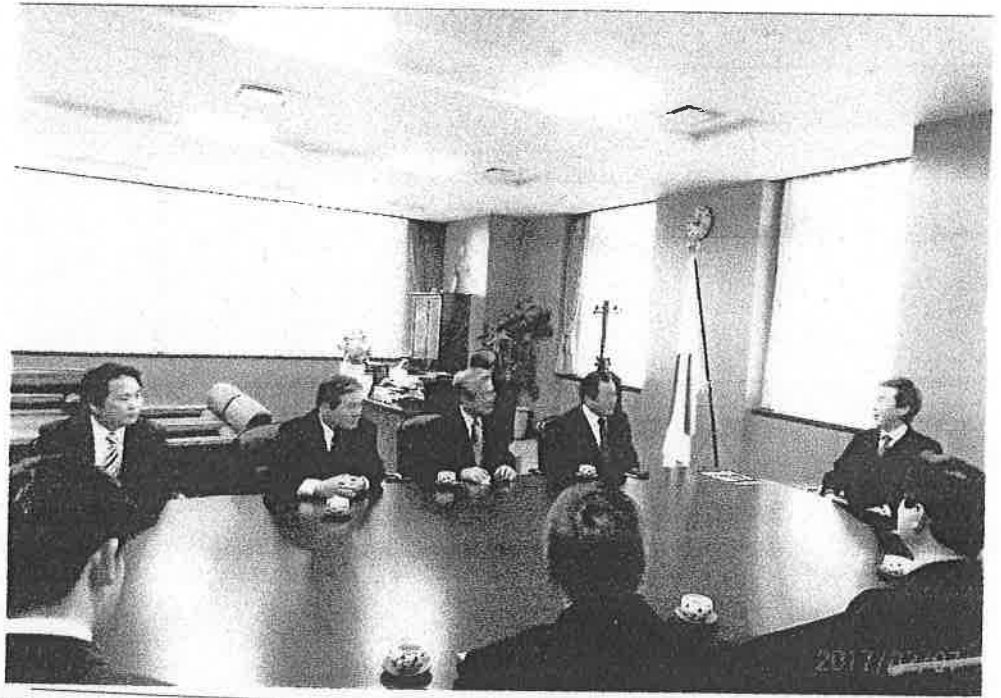
国は、原子燃料・使用済燃料等サイクルにおいて科学的観点から近く有望地を提示するとしている。（第5回最終処分閣僚会議にて方針）

我々は、原子力発電立地自治体として、こうした最終処分（地層処分）がどのような視点に立って国は進めようとしているのか、調査研究を行い、仮に、国が本市に関係する方針を示したときにでも、市民が不安を抱かないように熟した対応をしていかななくてはならない。



石原伸晃

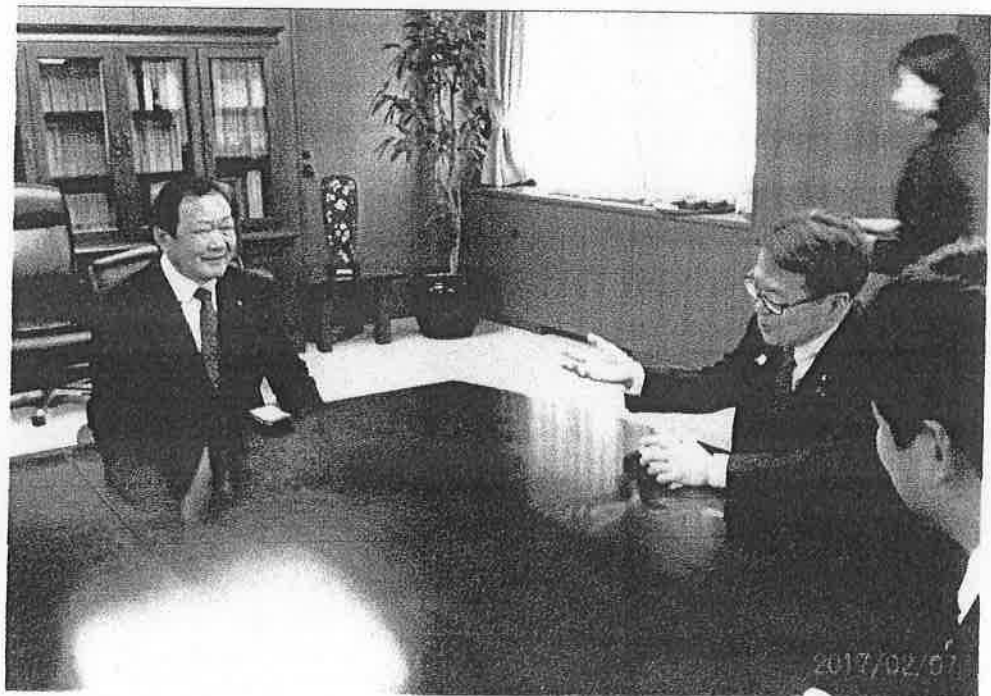
経済再生大臣
経済財政政策担当大臣
社会保障・税一体改革担当大臣



経済産業大臣
ロシア経済分野協力担当大臣

世耕弘成

経済産業省
東京都千代田区霞が関一―三―一
電話(〇三三三五〇一―一五一一



自由民主党副幹事長
衆議院議員

坂本哲心

総務委員会筆頭理事
自由民主党税制調査会幹事
畜産・酪農対策小委員長
地方組織・議員総局長



『 政務調査＝ 原子力規制庁 ＝ 』

1. 出席者

- ・出席者： 上野幹事長・帯田副幹事長・下園副幹事長・成川議員
持原議員・森満議員・今塩屋議員・松澤議員・落口議員
- ・欠席者： 新原議員（インフルエンザの為）

2.

■荻野次長ご挨拶

- ・川内原発再稼働に対するお礼と、安全に対する取組みへの責任
- ・原子力の規制法に対する新たな法案について（今国会で審議）
より安全な基準づくりに向けた動き

■川内原子力発電所の状況について（規制庁 西崎管理管補佐）

- ・1号機：無事、定期検査を終え、順調に再稼働
- ・2号機：現在 12/16～年度末にかけて定期検査中
春には再稼働の見通し

■川内原子力発電所の緊急時対策所の件について

（免震構造→耐震構造への変更の案件の説明）

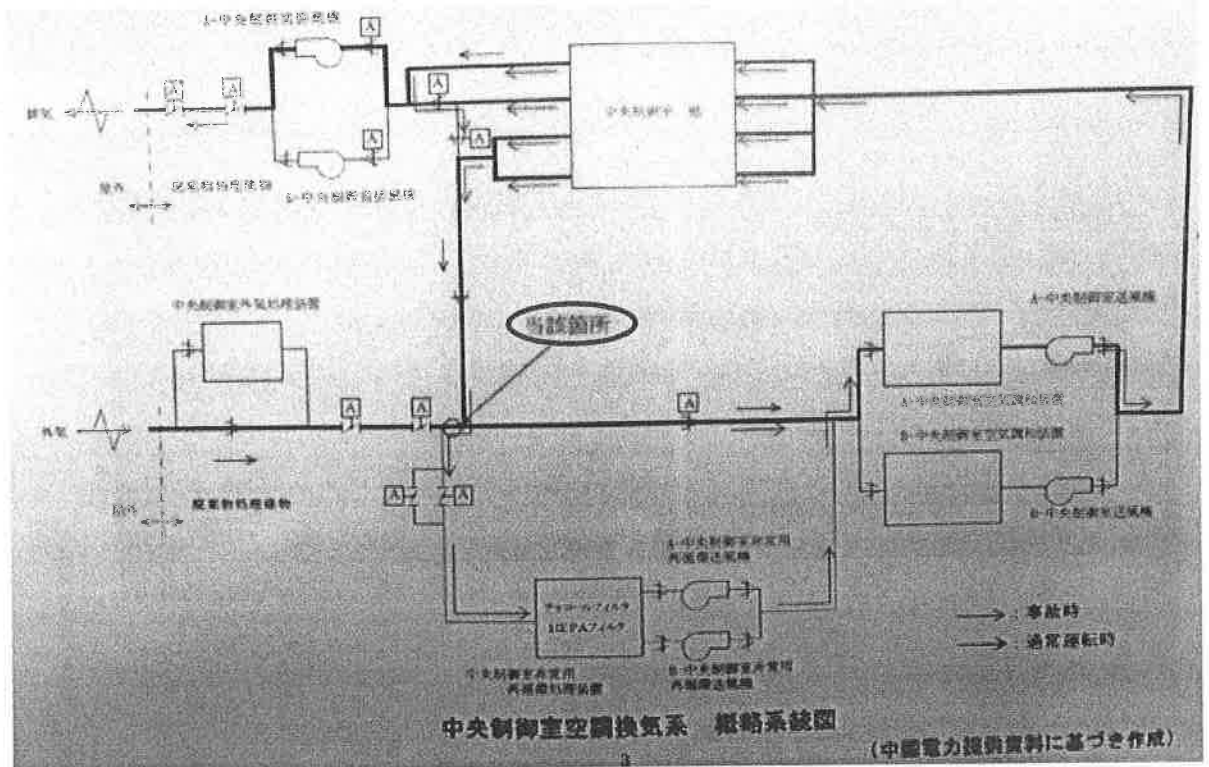
新基準に合致した免震装置については新規開発が必要になった。

⇒ 時間的に早期建設が不可能な状況になった為に、審査評価の可能な耐震構造での計画に変更となった。（規制庁としても受理した）

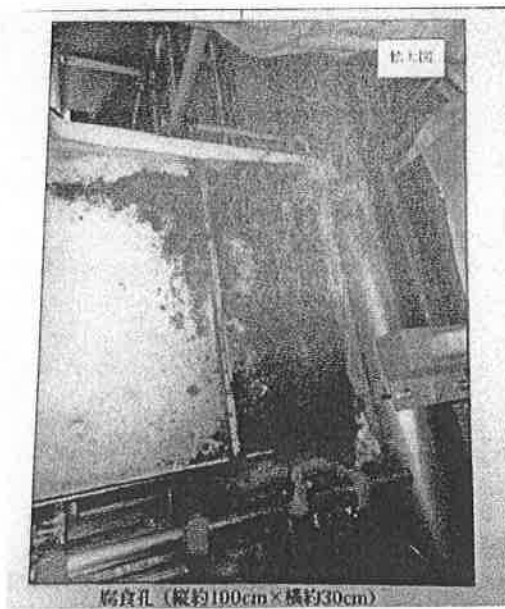
■ 中部電力 島根原子力発電所 2号機中央制御室換気系ダクト腐食について

- ・ 有事の際には、空調系統は、外気の採り入れをやめ、内部循環で運転員が従事する環境を維持する機能が必要であったが、ダクトに腐食が見つかった。

<ダクト系統図>



<腐食部写真>



※他原子力発電所についても、ダクト点検の指示

※川内原子力発電所については、点検中の2号機の確認を実施後、1号機の点検を実施して行く方針

■ 発電用原子炉施設に対する降下火砕物の影響評価について

※ 火山灰による

- ・ 降積時の重量に耐えるか？
- ・ ディーゼル発電機フィルターの目詰まり への影響

※※ 川内原子力発電所に、実質的に火山灰が到達した実績は無いが・・・

- ・ 降積時の重量に耐えるか？
 - ⇒ 15cmの火山灰堆積での影響は無い事を確認
- ・ ディーゼル発電機フィルターの目詰まりについて
 - ⇒ 過去の火山噴火時の最大火山灰濃度で検証し、評価を実施。

当初、H26年度の時点では、アイスランドのエイヤフィヤトラヨークトル火山 (注①) と同等の噴火時の火山灰量を想定した評価 3,000mg/m²

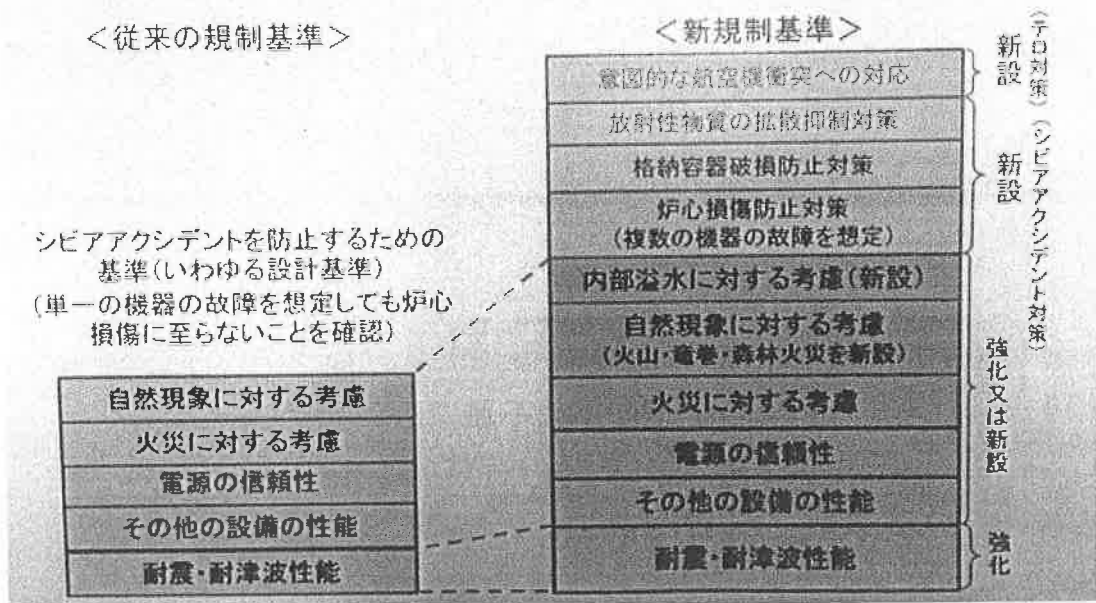
↓↓↓↓↓↓↓↓

関西電力 美浜原発でのパブリックコメントで、1980年セントヘレンズ火山の降灰量を使って評価するべきとの意見 30,000 mg/m²

注① 2010年の噴火で、北欧の航空輸送を数週間麻痺させた規模の噴火

これまでの原発の評価は 3,000 mg/m² で実施していたが、昨年(2016年)新たに 30,000 mg/m² の基準でも評価を実施し、問題い事を確認している。

■ 新規制基準について (岩澤 課長補佐)



■ 原子力災害対策の考え方につて (加納 防災専門官)

※ 提示資料参照

■ 質疑

- 使用済燃料の保管の在り方について、乾式保管への変更事案が出た場合の、規制庁としての許可の在り方について
 - 玄海原発の、使用済核燃料保存プール容量満杯に対して、リラッキングでの対応申請が来ている状況。
※今のままでは基準を満たさないので、近々、九電から具体的なアクションが来ると思う。
(※※川内原発は、リラッキング実施での基準を満たして運用中。)
※乾式キャスクについて、福島第1原発では、津波にさらわれても、キャスク自体は無傷であったと言う事実も有る。
- 使用済燃料の保管の在り方については、資源エネルギー庁で検討している。(国全体としての対処について)
- 保管方法変更についての評価の依頼があった場合は、規制庁として適切に評価して行く準備が有る。

原子力規制庁

所感

規制庁からは、荻野次長をはじめ6名の職員が出席し、「原子力発電に関する規制庁の考え方」や「九州電力の身近なトピックス」を説明された。

質疑応答の中で、我々は、九州電力の再稼働の是非について時間をかけ審査を進め、最終的に再稼働に対する理解をした。

そのことは、原発は国策であることから、国の原子力規制委員会、規制庁の事業者に対する安全対策が大きく示されたことに当たる。

また、九州電力も新規性基準に向けた安全対策を講じていただいたことが我々の判断となった。

今後も、我々が原子力発電に対する判断の担保、理解には、規制庁の姿勢に注視している。等々ご意見も述べた。

『 政務調査= 資源エネルギー庁 = 』

1. 出席者

- ・出席者： 上野幹事長・帯田副幹事長・下園副幹事長・成川議員
持原議員・森満議員・今塩屋議員・松澤議員・落口議員
- ・欠席者： 新原議員（インフルエンザの為）

2.

■ （渡邊 原子力政策企画調査官）

◆エネルギー政策について

・エネルギー基本計画

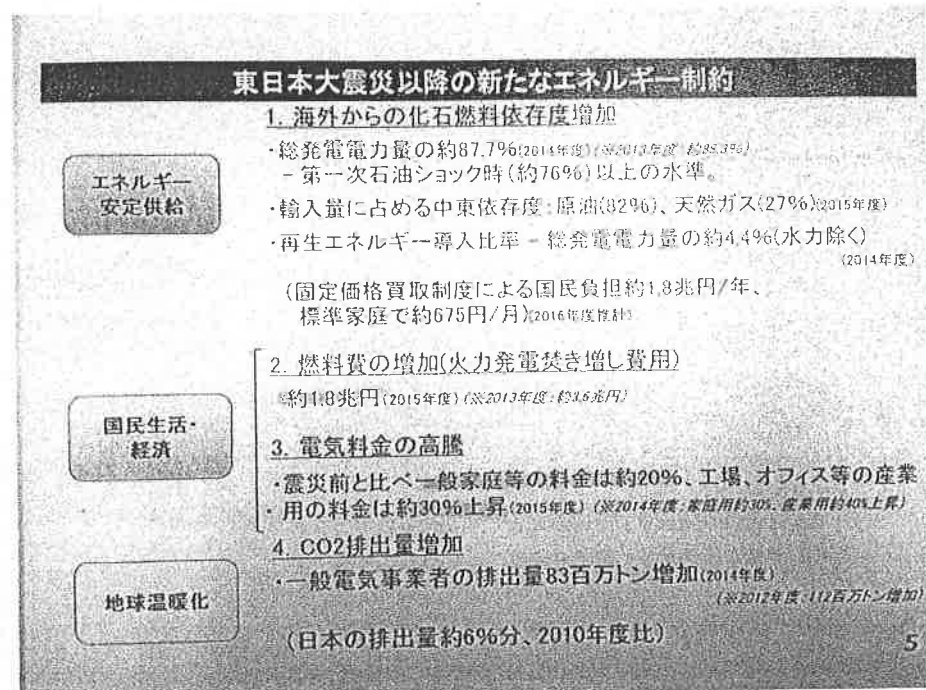
- ・‘14.4月原発は可能な限り低減/再エネルギー：拡大 の方針

- ・‘15.7月長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）

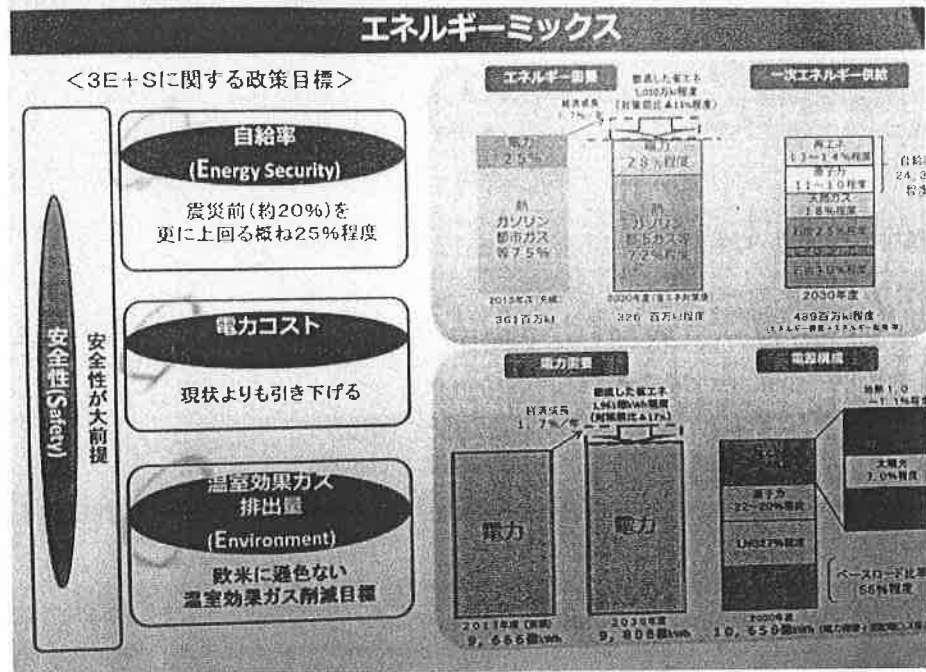
原発；20-22%（震災前；3割）、再エネ；22-24%（現状×2）

・震災以降の状況

- ・燃料費：1兆8千億円増加
- ・電気料金 家庭用；+20% 、 企業用；+30%
- ・CO₂ 排出量増加



- エネルギーミックスについて
 - 自給率向上（震災前；20% ⇒ 25%）
 - 電力コスト低減
 - 温室効果ガス 欧米並みに削減



• エネルギー基本計画

エネルギー基本計画（平成26年4月11日閣議決定）における記載

＜原子力の位置付け＞

- ① 燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、数年にわたって国内保有燃料だけで生産が維持できる低炭素の準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源である。
- ② いかなる事情よりも安全性を全てに優先させ、国民の懸念の解消に全力を挙げる前提の下、原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める。その際、国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう、取り組む。
- ③ 原発依存度については、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電所の効率化などにより、可能な限り低減させる。その方針の下で、我が国の今後のエネルギー制約を踏まえ、安定供給、コスト低減、温暖化対策、安全確保のために必要な技術・人材の維持の観点から、確保していく規模を見極める。

・震災後の各国の状況

震災後、原発廃止で動いていた国々に至っても、温暖化ガス低減の観点から、依然として使用を継続する国（ドイツ・スイス）、新設する国（フランス・トルコ・米国）が出てきている。
 ※台湾；脱原発へ、ベトナムは新設計画の中止も有る。

福島事故後の各国の動き	
<ul style="list-style-type: none"> ● ドイツやスイスが、福島事故後に将来的に原発を活用しない方針に転換。ただし、それらの国々でも、現在も原発が引き続き活用されている。 ● 他方で、英国は地球温暖化対策の観点から、原発新設を決定し、米国でも20年ぶりに新規原発が運転開始。さらに、中国、インドでは、積極的に原発の建設が行われている。 ● また、フランスでは原発の依存度減少を打ち出すが、新規建設も含め引き続き推進。 ● そのほか新興国の動きとしては、台湾が脱原発方針に転換し、ベトナムが原発新設を中止した一方で、トルコなどでは原発の新設が引き続き検討されている。 	
福島事故後の各国の動き	
英国	北海油田の枯渇や温室効果ガスの削減から、原発の新設を決定。C（D）や債務保証等の原発新設支援策を打ち出す。
米国	引き続き、原子力を活用する方針の下、20年振りの新設原発として2016年にカッパ-2号機が運転開始。さらに、新4号機建設中。一方で、天然ガス価格の低下による経済性の喪失や、機器トラブルにより、6基が廃炉を行っている。
中国	2016年「第13次5ヶ年計画」でも、原子力を拡大する方針を維持。福島事故後も116基が運転開始。現在24基を建設中。
インド	2012年から始まる「第12次5ヶ年計画」において原子力を拡大する方針を維持。現在7基が建設中。
フランス	2016年にエネルギー転換法を可決し、2025年までに原発依存度を50%にすることを決定するもの。新規原発の建設も容認。（現在の原子力依存度は80%）
ドイツ	福島事故を受けて、2011年に2022年までの原発廃止が決定。
スイス	福島事故を受けて、2011年に新規建設を禁止。将来的に原発を活用しない方針は決まっているが、その期限の設定については、2016年の国民投票で否決された。
ベトナム	2016年1月に、高レベル放射性廃棄物の処理計画の中止が決定。
台湾	2017年1月に2025年までに全ての原発の運転を停止させることを定めた電気事業法改正案が可決され、成立。

- ・その他として、高レベル放射性廃棄物の最終処分について規制庁と同様の内容の為、割愛します。

資源エネルギー庁

所感

資源エネルギー庁は、小沢統括官他 3 名対応した。

資源エネルギー庁は「わが国のエネルギー政策を巡る最近の動向について」説明を受けた。

この中では、原子燃料サイクル・使用済核燃料等についても説明があり、その後、質疑応答を致しました。

使用済核燃料等の貯蔵、乾式保管のあり方、中間貯蔵施設、地層処分等質問もし、国の見解を質した。

原子力発電立地自治体として、わが国エネルギー施策は常に注視しながら、しっかり物の言える議会として、対応できる議会として、市民から求められているのではないのか。

資料は別紙のとおりである。

『 政務調査= 防衛省 = 』

1. 出席者

- ・出席者： 上野幹事長・帯田副幹事長・下園副幹事長・成川議員
持原議員・森満議員・今塩屋議員・松澤議員・落口議員
- ・欠席者： 新原議員（インフルエンザの為）

2.

■ブリーフィング<伊藤 一佐より講義>

・陸上自衛隊の取り組み

今回、与那国島に部隊を配置（沿岸監視隊）

※外周離島に部隊を配置する事の、国防上の意義は大きい。

対馬／与那国／北海道に監視部隊を配置

・関係国の動向

- ・中国 : 南海上の動向⇒太平洋への進出
- ・ロシア : 強いロシアの復活⇒極東の戦力を増強中
- ・アメリカ : 従来の戦力に加えて、統合などでの戦力強化検討
- ・韓国 : 北のミサイル対処戦力の強化、海空軍の強化

※日本の周辺としては、平和な状況とは言えない状況となっている。

南の離島 陸上自衛隊の整備を計画中

H25年度 25大綱 「統合起動防衛力」の構築

部隊配置で監視能力強化を図る

※海上自衛隊についても、航空団の整備を展開中

※海洋監視として、無人機での監視体制を今後計画

※南西防衛に対する強化を、陸自・海自共に実施する方針

・陸自・機動師団の構成

- ・奪回能力の整備（万が一、敵国に上陸占拠された場合の奪回作戦）

✓水陸機動師団の整備 ※来年度末までには展開予定

長崎に配備中 ※速やかな奪回作成 回復が出来る部隊整備を図る。

陸海空の火力を活用⇒陸上部隊での制圧

✓陸上総隊の整備

- ・北海道 ; 北部方面隊
- ・東北地方 ; 東北方面隊
- ・関東、上信越地方 ; 東部方面隊
- ・中四国、関西地方 ; 中部方面隊
- ・九州地方 ; 西部方面隊

※防衛大臣直轄の部隊運用⇒全体のとりまとめとして陸上総隊を編成

※陸上総隊の整備⇒中央指揮機能の強化

✓日米共同の実装性向上

・空自の取り組み

✓航空優勢の重要性 <制空権>

航空優勢が無ければ、陸上部隊の展開も難しい。

※まずは、制空権を制する事が重要となる。

※航空優勢範囲を広げる能力が必要。

✓弾道ミサイル防衛

※離島において、弾道ミサイルからいかにして守るか？！

・海上自衛隊 イージス艦

・航空自衛隊 管制レーダー等 複合的に駆使して防衛

・那覇基地の戦闘部隊を2個小隊に拡充

・既存の戦闘機の改修⇒能力向上

・F35戦闘機の着実な整備

・PAC3等の整備

・災害時の災害派遣

✓原子力災害派遣について

【東日本大震災時の状況について】広域甚大な被害に至った

・初めて陸海空の組織を東北方面隊の指揮下に置いて対応した。

・阪神淡路大震災との比較では、66倍の活動範囲となった。

地震、津波の対処をしつつ災害支援活動を実施

・11日発災、12日に水素爆発に至る。5日後には放水活動実施

・炉の冷却にはヘリコプターで真上から散水

防護服などの対処はしていたが、担当隊員は覚悟の元任務に就く

その後、搜索活動⇒除染活動に至り、任務完了となる。

・地震に際しては搜索活動、生活支援、入浴支援を行う

・がれき除去は戦車で実施（車両の通行が困難であった）

・Jビレッジが除染エリアとして活用された。

※芝のエリアをコンクリートに変更して除染水の回収が出来る様に

事前工事も実施。

・活動前後の汚染状況を確認し、必要な除染を実施。

・隊員の“戦力回復”も必要な状況

・肉体的な疲労

・精神的なケア（遺体の損傷が酷かった）

- ・今後の課題

※安全保障関係の課題が山積

- ・北朝鮮ミサイル防衛

北朝鮮はすぐにでも打てる状態にある。

- ・中国 東南シナ海進出対応

特に、南シナ海の人工島に対しては、抑止の対応が必要

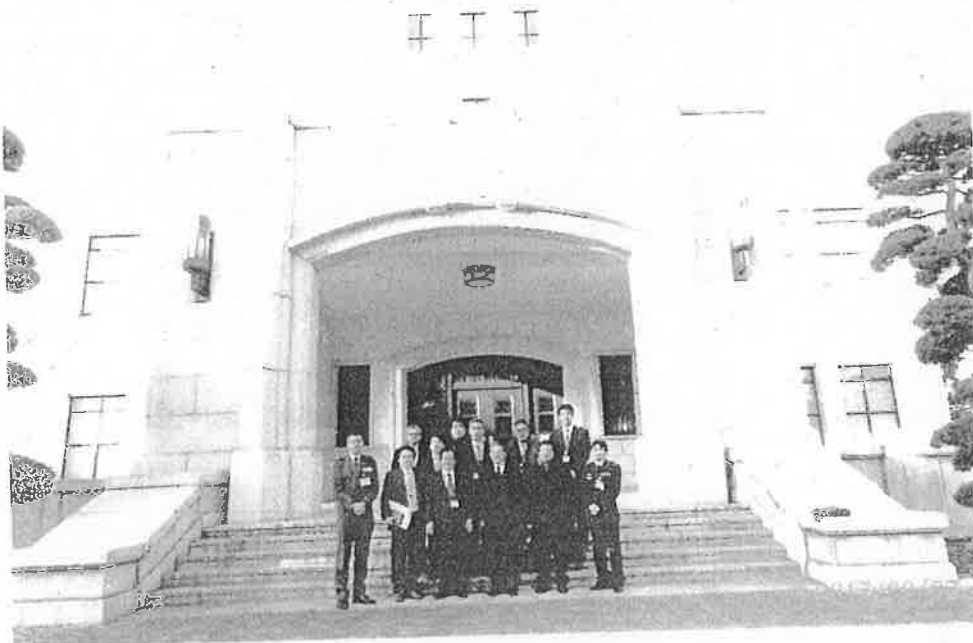
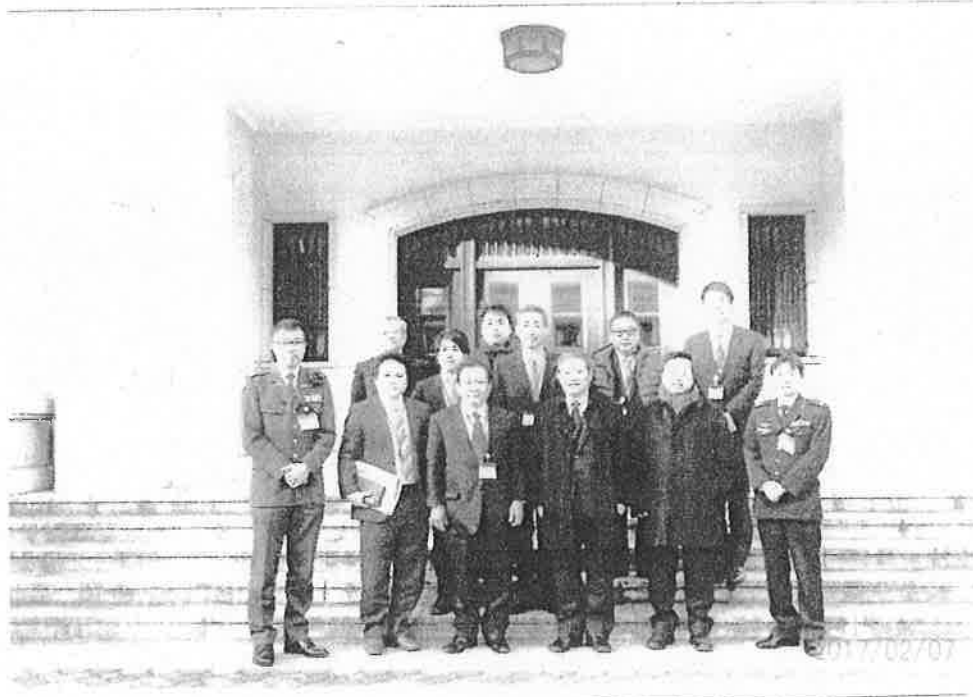
- ・対テロ

- ・ロシア対応

※米国との関係も流動的

新たな対応が必要になる可能性も有。

■市ヶ谷記念館見学



防衛省（本省） 東京市ヶ谷

所感

防衛省本省には、川内駐屯地・下甕島分屯基地の前北野司令・西野司令が昨年度から配属されていて大変お世話になった。

説明は、陸上自衛隊担当職、伊藤一佐から受けた。

自衛隊の取り組み・関係諸国の動向・南の離島・陸自・機動師団構成・日米共同の実装性向上・空自の取り組み・災害時の災害派遣・安全保障関係の課題等々について説明された。また、市ヶ谷記念会館も見学をした。

調査目的の有人国境離島法と甕島の関係も説明されたが、陸・空・海自衛隊の総本部だけに、施設や隊員の多さに驚かされる。

尖閣諸島をはじめ国境離島・国を守る国防の姿は誠に命がけと感じた。

有人国境離島法が甕島にとって大きな起爆剤として人が住み、環境が整うことを願いたい。

『 政務調査= 原子力安全技術センター = 』

1. 出席者

- ・出席者： 上野幹事長・帯田副幹事長・下園副幹事長・成川議員
持原議員・森満議員・今塩屋議員・松澤議員・落口議員
- ・欠席者： 新原議員（インフルエンザの為）

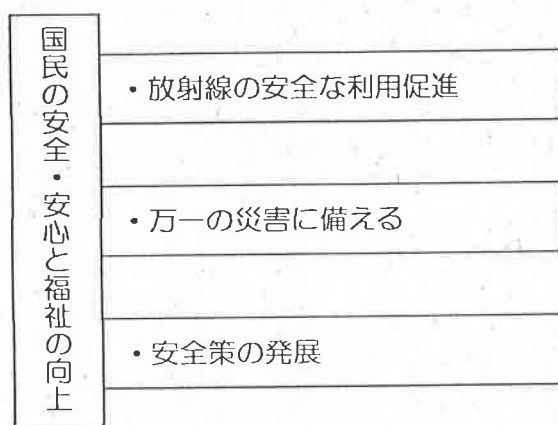
2. 内容

■数土 理事長御挨拶

■上野幹事長 挨拶（御礼含む）

■吉田 理事より

✓原子力安全技術センターの役割について



過去、安全技術センターで対応した案件で、規制庁に移ったものも有る。

- ・使用済核燃料の六ヶ所村への搬送品の検査なども実施
- ・原子力の安全に対する
 - ・調査
 - ・講習等（大学での講義など）
- ・原子力防災対策事業
 - ・調査
 - ・研修
 - ・支援

✓経常収益

H.27 2,086 億円（実績）

H.28 1,805 億円（予算）

職員：112名（常勤；75名）

第1種放射線取扱主任者；37名

✓原子力防災システムについて

- ・モニタリング情報共有システム（RAMISES）
- ・放射線物質拡散予測（SPEEDI）
- ・

モニタリング情報共有システム

- ・定点測定
- ・モニタリング
- ・分析



⇒ 各データの集約

⇒ リアルタイムな情報共有
23 道府県に導入

SPEEDI の現状の活用について

※国の方針として、SPEEDI は使用しない
RAMISES へ移行

✓原子力災害時避難等防護対策支援データベースシステム（MENESIS）について

避難計画のデータベース化

地図上にリンクして、必要な情報を抽出できるシステム

※H.26 愛媛県に導入

※H.27 伊方町でシステムを使った訓練実施

※避難ルート検索も、封鎖中の道路情報を取り込めていれば、
封鎖道路を除いた避難経路検索が可能

※※その他、避難マニュアルなどの情報も表示が可能

※各項目をデータベース化が必要

※ペーパーベースのマニュアル、防災情報の集約ではなくて、
システム上でリアルタイムに情報共有できるため、有事の
際の運用性には大きな効果が有る。

導入費用：1500万円～（サーバー費用も込み）

※年間；500万円程の費用は発生との事。

※その他、表示可能な情報

- ・避難地域の住民情報
- ・各避難先情報等

事前情報のインプットが必要であるが、表示可能

※自治体のデータが取り込み可能な状態であれば、

リアルタイムに直近の情報が閲覧可能

（個人情報取り扱いについての整備は必要）

✓ MENESIS の簡単なプレゼン

原子力安全技術センター

所感

原子力安全技術センターは、放射線拡散について専門的に調査研究を進めているセンターである。

これまで、避難計画については拡散予測として、スピディーを活用したのが全国的にも多かったが、スピディーは拡散予測のため、予測ではいけないと言う事から、実測地でいくラミセスというシステムを開発導入していた。

全国的にもこのシステムを活用するところが多くなっているとの事でした。原子力発電と避難計画、避難計画の実効性について議論があることから、有事における拡散情報周知のあり方は大きな課題といえる。

以上



領 収 証

No. 336360

薩摩川内市議会 新創会 様

平成29年 5月 3日

下記の通り領収致しました

合計金額 ￥ 550,210-

鹿児島市中央町18番地

南国交通株式会社

電話 (099)255-2141



受領者印

摘 要	金 額	備 考
視察費用として	550,210	
消 費 税		発行部所
合 計	¥ 550,210-	川内営業所 (0996)23-2161

取消明細書（お客様控え）

下記の内容にて、払戻しをいたしました。

照会番号：87651474	代表者名／団体名：ニイハラ ハルジ 様	総払戻代金： 36,540円
---------------	---------------------	----------------

【お客様名／団体名】ニイハラ ハルジ 様		商品コード	発券情報	旅行代金	数量	総旅行代金
出発日／利用日	商品名					
2017年02月06日(月)	今だけDon!東京(12-3月)2泊<鹿児島発>	F4312A	済	52,200円	1	52,200円

取消日	項目	取消理由	取消料 (率)	数量	総取消料
2017年02月03日(金)	取消料	お客様のご都合により取消されました	15,660円 (30%)	1	15,660円

払戻代金計（総旅行代金－総取消料）

36,540円

川内駅 - 空港 バス代

△ 1,550円

払戻合計金額

38,090円

※ 新原議長 急病による欠席の為、払戻し

市内旅費領収明細書

整理番号	日付	出張用務	起点 ~ 終点	旅費額	領収日	領収印	備考
1	2月6日 2月8日	政務活動（東京）	湯田 ~ 高来	740円	2/8		
2	2月6日 2月8日	政務活動（東京）	滄浪 ~ 可愛	890円	2/8		
3	2月6日 2月8日	政務活動（東京）	副田 ~ 入来	220円	2/8		
4	2月6日 2月8日	政務活動（東京）	育英 ~ 可愛	150円	2/8		
5			~	円			
6			~	円			
7			~	円			
8			~	円			
9			~	円			
10			~	円			
11			~	円			
12			~	円			
13			~	円			
14			~	円			
15			~	円			
16			~	円			
17			~	円			
18			~	円			
19			~	円			
20			~	円			

合計 2,000円

政務活動費支払証明書

使途項目 調査研究費

支払年月日	支払額	支払先	使途及び内容	添付できない理由
H29.2.6	4,950 円	京浜急行	① 550円 羽田空港～三田駅 ② 550×9人	領収書発行無
H29.2.6	1,530 円	東京メトロ	① 170円 赤坂見附～新橋 ② 170×9人	領収書発行無
H29.2.7	1,530 円	//	① 170円 市ヶ谷～新橋 ② 170×9人	領収書発行無
H29.2.8	3,420 円	J R 都営地下鉄	① 200円 ② 180円 新橋～巣鴨～白山 ③ 380×9人	領収書発行無
H29.2.8	3,150 円	J R 都営地下鉄	① 350円 白山～浜松町 ② 350×9人	領収書発行無
	円			
	円			
合計	14,580 円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 29 年 3 月 31 日

会派名 新創会

代表者 上野 一誠



政務活動費支払証明書

使途項目 要請・陳情活動費

支払年月日	支払額	支払先	使途及び内容	添付できない理由
H29.2.7	1,530 円	東京メトロ	① 170 円 新橋～溜池山王 ② 170 × 9	領収書発行無
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
合計	1,530 円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 29 年 3 月 31 日

会派名 新創会

代表者 上野 一誠



要請・陳情活動費

2 / 6
(月)

Taxi

【原子力発電環境整備機構】→→→→【地元国会議員要望】

14:00～15:30

16:00～17:00

領 収 書
(現金・チケット・クーポン・福祉)
日付2017年02月06日
車番 2033
基本運賃 ¥2490円
迎車料金 ¥410円
予約料金 ¥410円
合計 ¥3310円
(内消費税等 ¥245円)

通行料, 他 円

上記正に領収いたしました。
ご利用ありがとうございました。

kmグループ
大丸交通株式会社
東京都葛飾区奥戸4-4-6

お忘れもの、領収書に
関するお問い合わせは
TEL 03-3691-2233

お気付きの点、ご要望は
kmグループお客さま相談室
TEL 0120-717-039
または03-5520-5588
<ネット予約>kmdesk.jp
<ナビコート>
A44-4874-0171
(営業回数6203)

領 収 書
(現金・チケット・クーポン・福祉)
日付2017年02月06日
車番 1940
基本運賃 ¥2490円
迎車料金 ¥410円
予約料金 ¥410円
合計 ¥3310円
(内消費税等 ¥245円)

通行料, 他 円

上記正に領収いたしました。
ご利用ありがとうございました。

kmグループ
国際自動車株式会社
三鷹営業所
東京都三鷹市新川6-33-6

お忘れもの、領収書に
関するお問い合わせは
TEL 0422-76-5931

お気付きの点、ご要望は
kmグループお客さま相談室
TEL 0120-717-039
または03-5520-5588
<ネット予約>kmdesk.jp
<ナビコート>
A44-4904-0173
(営業回数6185)

領 収 書
(現金・チケット・クーポン・福祉)
日付2017年02月06日
車番 1656
基本運賃 ¥2490円
迎車料金 ¥410円
合計 ¥2900円
(内消費税等 ¥214円)

通行料, 他 円

上記正に領収いたしました。
ご利用ありがとうございました。

kmグループ
国際自動車株式会社
羽田営業所
東京都大田区平和島5-8-3

お忘れもの、領収書に
関するお問い合わせは
TEL 03-3766-5931

お気付きの点、ご要望は
kmグループお客さま相談室
TEL 0120-717-039
または03-5520-5588
<ネット予約>kmdesk.jp
<ナビコート>
A44-4894-0171
(営業回数8431)

合計 9,520円

新創会 $9 \times 952 \text{円} = 8,568 \text{円}$

坂口議員 952円

調査研究費

Taxi

【第1議員会館・内閣府】 → → → 【経済産業省本館・別館】

8:35 ~ 11:15

11:30 ~ 12:00

要請・陳情活動費

Taxi

徒歩

徒歩

徒歩

→ → → 【第1議員会館】 → → → 【自民党本部】 → → → 【衆議院本館】 → → → 【第1議員会館】

12:15 ~ 12:45 (昼食)

13:00 ~ 13:30

13:50 ~ 14:10

※荷物があれば受取

2 / 7
(火)

調査研究費

合計 1140円

新創会 1028円
坂口議員 114円

No006

領収書

2017年02月07日

車番 576

運賃 570円

計 570円

お忘れ物は当社へ

三和交通株式会社

TEL 03 (3801) 5311

No013

領収書

2017年02月07日

車番 1084

運賃 570円

計 570円

お忘れ物は当社まで

飛鳥交通(株)品川営業所

TEL 03 (5463) 2525

要請・陳情活動費

領収書

現・チ・ク・割引 No.2765

日付 '17年02月07日

車番 000000 00

基本運賃 730円

合計 ¥730円

上記の通り領収致しました
通行料 円

原口 タクシー

ドアNO: 012

お忘れ物は下記所属団体へ
個人 東京都個人タクシー協同組合
墨田支部

平日9時~17時

TEL 03-3613-5503

時間外 TEL 03-6271-0006

お問い合わせは

(一社) 東京都個人タクシー協会

TEL 03-3947-1461

ご要望は

(公財) 東京タクシーセンター

TEL 03-3648-0300

No004

領収書

2017年02月07日


車番 5287

運賃 650円

運賃料金計 650円

計 650円

DAIWA TAXI GROUP

 日吉交通株式会社

☎ 03-3694-7770

タクシーの御用命は無縁配車センターへ

☎ 03-3563-5151

合計 1,380円

新創会 9人 × 138円 = 1,242円

坂口議員 138円

調査研究費

2 / 7 (火)	徒歩	Taxi
	→【衆議院本館】→→→【第1議員会館】 13:50～14:10 ※荷物があれば受取	→→→【防衛省本省】 14:30～17:00

領 収 書
 現・チ・ク・割引 No.3448
 日付 '17年02月07日
 車番 0122 000
 基本運賃 ¥1290円
合計 ¥1290円
 上記の通り領収致しました
 通行料、他 円
 毎度ご乗車ありがとうございます。

山城交通 株式会社

お忘れ物は当社へ
 TEL 03(3969)7751
 ご要望は当社、又は
 (財)東京タクシーセンター
 TEL 03(3648)0300

領 収 書
 (現金・チケット・クーポン・福祉)
 日付2017年02月07日
 車番 2223
 基本運賃 ¥1290円
合計 ¥1290円
 (内消費税等 ¥95円)
 通行料、他 円
 上記正に領収いたしました。
 ご利用ありがとうございました。
kmグループ
 富士自動車株式会社
 東京都墨田区墨田2-10-6

お忘れもの、領収書に
 関するお問い合わせは
 TEL 03-3611-7121

お気付きの点、ご要望は
 kmグループお客さま相談室
 TEL 0120-717-039
 または03-5520-5588
 <ネット予約> kmdesk.jp
 <ナビコード>
 A44-0154-1160
 (営業回数5526)

領収書
 毎度ご乗車ありがとうございます
 2017年 2月 7日
料金 1370円
 内訳 現・チ・ク
 運賃 1370円
 遠距離割引 円
 障害者割引 円
 迎車料金 円
 通行料金 円

ドア番号 104

山下タクシー

お忘れ物は下記所属団体へ
 江戸川個人タクシー事業協同組合
 平日9時から17時 TEL 03-3678-1173
 時間外は日個連東京都営業協同組合
 TEL 03-5976-9166
 お問い合わせは
 一社)東京都個人タクシー協会
 TEL 03-3947-1461
 ご要望は
 公財)東京タクシーセンター
 TEL 03-3648-0300

合計 3,950円

新創会 9人 × 395円 = 3,555円

坂口議員 395円

事務費

右領収書の明細

文具・事務用品・OA用紙・包装資材
株式会社大黒紙店
 本店：薩摩川内市向田本町14-7
 TEL：0996-22-6125(代)
 FAX：0996-20-3575
 包材店直通：050-3533-3708

 * — 領収書 — *

 2017/01/26 (木) 10:04

和什北^レ-用紙A4 500枚
 @335 2 ¥670

【小計】 2点 ¥670
 内消費税 ¥49
 【合計】 670

現金 ¥670
 預り金 ¥1,000
 釣銭 ¥330

M-001 R-1 担当：[印]
 RNo-10306940 SEQNo-000909344

コピー用紙代

文具・事務用品・OA用紙・包装資材
株式会社大黒紙店
 本店：薩摩川内市向田本町14-7
 TEL：0996-22-6125(代)
 FAX：0996-20-3575
 包材店直通：050-3533-3708

領収証

 新創会 様

 2017/01/26 (木) 10:04

合計 ¥670-

(内 消費税 ¥49)
 但し

上記正に領収いたしました

この面を内側に折って
 保管して下さい

M-001 R-1 担当：[印]
 RNo-10306940 SEQNo-000909344

言調査研究費 (視察先への土産代[お茶])

領収証

新創会 様

金額	百万	千	円
	4	1	2096

但し お土産代 (5箇所分)

品代 消費税

上記の通り領収致しました

平成 29 年 2 月 3 日

鹿児島茶 卸・小売

かごしま銘茶
 大綱みどり

有限会社

お茶のふどろ
 代表取締役 福留 研

本店 鹿児島県薩摩川内市大小路町15-16 TEL 0996-22-6933

支店 川内向田店

支店 ブラッセだいわ川内店 1F

支店 ブラッセだいわ宮之城店 1F

支店 タイヨー永利店 1F

FAX 0996 22-6933

TEL 0996 22-0800

TEL 0996 20-2255

TEL 0996 52-3748

TEL 0996 22-9155

収入
 印紙

現金	✓
小切手	
手形	
相殺	
振込	

取扱者



新創会 9人 x 1,210円 = 10,890円

坂口議員 1人 x 1,206円 = 1,206円

事務費

右領収書の明細

文具・事務用品・OA機器・包装資材
株式会社大黒紙店
 本店：薩摩川内市向田本町14-7
 TEL：0996-22-6125(代)
 FAX：0996-20-3575
 包材店直通：050-3533-3708

 * 領収書 *

 2017/02/23 (木) 09:37

インクカートリッジ BC-340XL
 @2,721 3 ¥8,163
 インクカートリッジ BC-341XL
 @2,937 2 ¥5,874

【小計】 5点 ¥14,037
 内消費税 ¥1,039
 【合計】 14,037

現金 ¥14,037
 預り金 ¥14,100
 釣銭 ¥63

M-001 R-3 担当: [REDACTED]
 RNo-30238969 SEQNo-000919799

会議室プリンター カートリッジ
 コピー機、インク代

文具・事務用品・OA機器・包装資材
株式会社大黒紙店
 本店：薩摩川内市向田本町14-7
 TEL：0996-22-6125(代)
 FAX：0996-20-3575
 包材店直通：050-3533-3708

領収証

 新創会 様

 2017/02/23 (木) 09:37

合計 ¥14,037-

(内 消費税 ¥1,039)
 但し

上記正に領収いたしました

この面を内側に折って
 保管して下さい

M-001 R-3 担当: [REDACTED]
 RNo-30238969 SEQNo-000919799

事務費

右領収書の明細

文具・事務用品・OAサプライ・包装資材
株式会社大黒紙店
 本店：薩摩川内市向田本町14-7
 TEL：0996-22-6125(代)
 FAX：0996-20-3575
 包材店直通：050-3533-3708

 * 領収書 *

 2017/03/16 (木) 15:42

カラ-マグネットクリップ色込		
@521	1	¥521
オ)カラ-マグネット30mm 黄 5個入		
@151	1	¥151
カ)カラ-マグネット 緑 30mm 5個		
@151	1	¥151
カラ-マグネットクリップ色込		
@521	1	¥521
ハ-イロット マグハ- 310N Y		
@346	1	¥346
ハ-イロット マグハ- 310N L		
@346	1	¥346
オ)カラ-マグネット 白 30mm 5個		
@136	1	¥136
カ)カラ-マグネット30mm 青 5個入		
@151	1	¥151

【小計】 8点 ¥2,323
 内消費税 ¥172
 【合計】 2,323

現金 ¥2,323
 預り金 ¥2,503
 釣銭 ¥180

M-001 R-1 担当: [REDACTED]
 RNo-10313569 SEQNo-000928953

マグネット代

文具・事務用品・OAサプライ・包装資材
株式会社大黒紙店
 本店：薩摩川内市向田本町14-7
 TEL：0996-22-6125(代)
 FAX：0996-20-3575
 包材店直通：050-3533-3708

領収証

 新創会 様

 2017/03/16 (木) 15:42

合計 ¥2,323-

(内 消費税 ¥172)
 但し

上記正に領収いたしました

この面を内側に折って
 保管して下さい

M-001 R-1 担当: [REDACTED]
 RNo-10313569 SEQNo-000928953